第Ⅳ部門　　シフト・シェア分析からみた地域産業変化の実態

大阪工業大学工学部　学生員　○鍛治　昭彦
大阪工業大学工学部　学生員　　扶蘇　法之
大阪工業大学工学部　正会員　　岩崎　義一

1.はじめに

我が国の産業構造は時代と共に変化しており、雇用面では、製造業が 1990 年代を境に減少に転じ、サービス業は継続して拡大傾向にある。このような産業構造の変化は、地域の成長と地域間差異を生じさせる要因になっていると考えられる。

本研究ではシフト・シェア分析を用いて、各年代[1)]の地域間の成長差異を明らかにした。

2.就業者数の変化に対する業種別寄与度

産業全体の就業者数変化に対する各業種の貢献度を見るために、業種別の寄与度[2)]を求めた。全国について見ると、第１次産業は常に減少に寄与しており、近年は下げ止まりしたと考えられる。製造業は 1990 年代から大きく減少に転じており、脱工業化社会とも取れる傾向を示している。唯一サービス業だけが一貫して増加に寄与し続けており、我が国のサービス経済化の進展が明瞭に現れている。但し、その他の第 3 次産業は、近年では減少に転じている（図-1)。

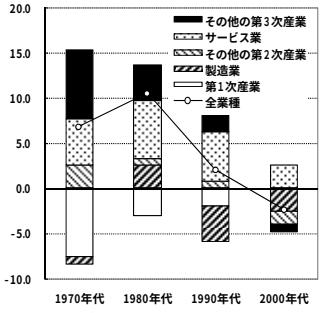

図-1.全国における業種別寄与度

1970～2005 年における就業者数の変化を降順に並べ、その上位 5 県（神奈川、埼玉、千葉、愛知、福岡）と下位 5 県（高知、新潟、島根、山口、秋田）を比較していく。第 1 次産業は全国的に衰退している業種だが、上位はあまり影響を受けておらず、下位が大きく影響を受けている。サービス業とその他の第 3 次産業は、それぞれ上位が大きく影響を受けている。特にその他の第 3 次産業には大きく差があり、1980 年代と 1990 年代に上位では大きく増加に寄与しているが、下位ではほとんど増加に寄与しておらず、減少に寄与している地域もある（図-2)。

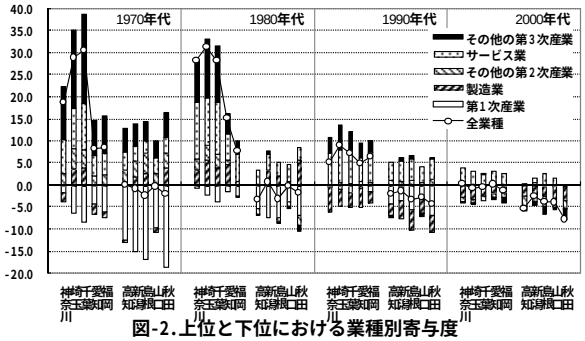

図-2.上位と下位における業種別寄与度

都市圏からの距離別に見ると、距離が離れるほど第 1 次産業の減少に対する寄与度が大きい傾向にある。製造業は 1970 年代に中核部で大きく減少に寄与しており、早い時期から衰退傾向にあったと言える。その他の第 3 次産業は、瀬戸内地域とその他地域、次に中核部といった流れで増加に対する寄与度が小さくなっているが、外延部と周辺部では大きく寄与し続けており、全国的に減少に転じた 2000 年代でもその減少分は最小限にとどめている（図-3)。

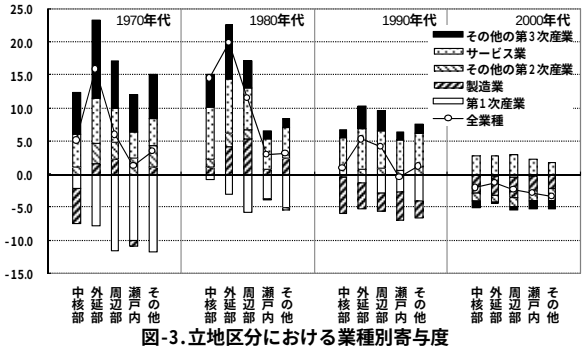

図-3.立地区分における業種別寄与度

3.シフト・シェア分析

シフト・シェア分析[3)]とは、地域の成長を産業構成による成長分（比例効果）と、その地域の産業自体による成長分（差異効果）に分ける事が出来る分析手法である。また、地域の変化を比例効果と差異効果と全国効果（全国と同じ成長率で成長した場合の変化量）の総和で表すこともできる。

シフト値の変化を見ていくと、時代と共に小さくなっている。比例効果や差異効果にも同様の変化が

Akihiko KAJI, Noriyuki FUSO, Yoshikazu IWASAKI

見られ、都道府県間の成長や産業構造の差は小さくなりつつあると言える。また、全体的に見て、比例効果が高い地域は少数であり、比例効果の高い地域は一極に集中していると言える（図-4）。

個々の都道府県に着目すると、千葉や神奈川といった首都圏近郊でシフト値が高く、東京や大阪といった大都市でシフト値が低かった。東京や大阪でシフト値が低いのは、すでに多くの就業者を抱えているため新たな雇用創出が少なく、都市の規模に見合うだけの成長ができていないためだと考えられる。成長要因に着目すると特徴的だったのは愛知と東京である。愛知は年代ごとに差異効果が強くなっていき、2000 年代には全国で最も高い値を示している。それに対して東京は、比例効果が一貫して全国で最も高い値を示している。比例効果と差異効果の関係を見ると、シフト値が高い地域では差異効果が高いという傾向が見られた。このことから、雇用面の成長には差異効果が重要であると言える。

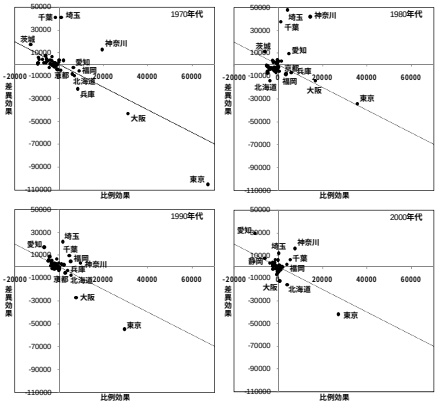

図-4.比例効果と差異効果でみた各都道府県の位置

4.就業者数の変化に対する各種要因の寄与度

就業者数変化の上位5県と下位5県を比較すると、上位では差異効果が成長に大きく関わっており、比例効果の影響分が少ない。それに対して下位では、1970 年代を除き差異効果が減少に大きく寄与している。このことからも、地域の成長には差異効果が重要であると言える（図-5）。

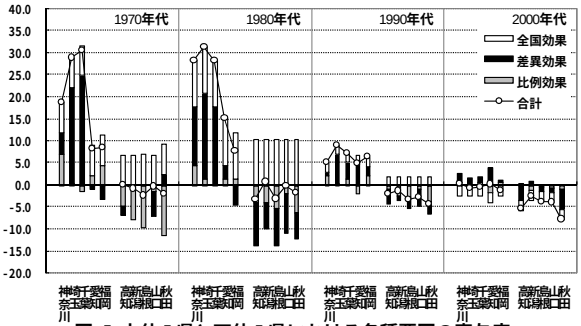

図-5.上位5県と下位5県における各種要因の寄与度

都市圏からの距離別に見ると、外延部や周辺部では差異効果が就業者数の増加に寄与しており、特に外延部では他のどの地域よりも高い成長を見せている。このことからも差異効果の高い地域が成長する傾向にあると言える。中核部では比例効果が就業者数の増加に寄与しているが、外延部ではあまり影響はなく、他の地域では主に減少に寄与している。このことから、全国的に主流である産業が中核部に集中していることが読み取れる（図-6）。

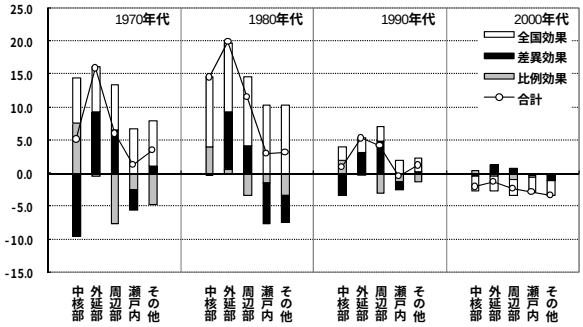

図-6.立地区分における各種要因の寄与度

6.まとめ

本研究では以下のことが明らかになった。

①就業者数は 2000 年代から減少に転じており、地域間の成長の差も徐々に小さくなっている。

②成長を続けているのはサービス業のみであり、その他の業種は近年では減少に転じている。

③成長している地域では、その成長に差異効果が大きく寄与している。

④全国的に主流である産業は中核部に集中しているが、成長面では外延部に遅れを取っている。

以上のことから、他の業種が衰退している中で、唯一成長を続けているサービス業の雇用を確保することは重要であり、そのうえで、その地域に根付いている独自の産業を発展させることが、新たな雇用の創出や地域の成長に繋がっていくと考えられる。

---

1) 本研究では 1970 年代（1970～1980 年）、1980 年代（1980～1990 年）、1990 年代（1990～2000 年）、2000 年代（2000～2005 年）の 4 時点を用いた。

2) 寄与度

$$C_r^i = \left\{\left(E_{rt}^i - E_{r0}^i\right)/E_{r0}\right\}\times 100$$

3) シフト・シェア分析

$$S_r = Sp_r + Sd_r = \sum_i \left\{\left(E_{nt}^i/E_{n0}^i\right)-\left(E_{nt}/E_{n0}\right)\right\}E_{r0}^i + \sum_i \left\{\left(E_{rt}^i/E_{r0}^i\right)-\left(E_{nt}^i/E_{n0}^i\right)\right\}E_{r0}^i$$

$$G_r = Sp_r + Sd_r + R_r$$

C:寄与度, E:就業者数, S:シフト値, Sp:比例効果, Sd:差異効果, G:変化, R:全国効果, i:業種, n:全国, r:地域, t:比較時点, 0:基準時点

【参考文献】
総務省統計局「国勢調査」
山田浩之「地域経済学入門」